

# 10 History of GBRC 1964-1973

社会の  
出来事

1964.10	東海道新幹線営業開始
1967. 5	千里ニュータウン高層住宅団地竣工
1970. 3	日本万国博覧会開催

1964.4

建設大臣より設立許可され、業務開始

1964年2月に設立発起人会にて当法人の発足が決議され、同年3月に建設省に対して財団法人の設立許可申請を行い、同年4月24日に建設大臣から設立が許可された。

1967.12

本部を吹田市に開設し、構造物、材料、耐火・防火の各試験業務を開始

吹田市にある本部(当時：本所)が同年10月15日に完成し、同年12月1日に試験業務を開始した。



◀吹田本部



◀耐火棟

1971.12

通商産業省より「新建材認定制度に基づく指定試験機関」に指定される

1972.9

本部で音響、熱試験業務開始



◀音熱棟

1964

65

1965.4

大淀分室(大淀試験室)を大阪市大淀区に開設

大阪市大淀区にコンクリートと鉄筋の材料試験を行う大淀分室(大淀試験室)を開設し、試験業務を開始した。  
(2015年8月に閉室)

66



◀大淀分室

67

68

1968.6

日本万国博覧会建築技術指導委員会を設置し、パビリオン等の審査業務を行う

万博パビリオン等の建築物の構造・防災計画の安全審査を行う必要性が生じたため、「日本万国博覧会建築技術指導委員会」を設置し、審査を受託した。

69

1968.6

建設省より、「耐火・防火性能試験の実施機関」に指定される

当時、西日本で唯一の耐火防火性能試験の指定試験機関として建設省より指定を受けた。

1970

71

1972.3

本部に1000tf構造物圧縮・曲げ試験機を設置し、大型構造試験業務開始

72

1972.8

建設省・通商産業省両省の共管となる

73

1973.2

建設省より、「遮音性能試験機関」に指定される

# 20 History of GBRC 1974-1983

社会の  
出来事

1981.3 神戸ポートアイランド博覧会開催  
1983.4 大阪ターミナルビル開業(アクティ大阪)  
1983.5 大阪駅前再開発事業完成

1974.11

近畿建築行政連絡会議の要請により建築技術安全審査委員会が発足

建築物の部材、構法、防災などの安全性に関し、近畿地区の建築主事が意見を求める時にこれに応ずるために発足した。

1975.4

日本海事協会より、「船用内装材料の発煙・有毒性ガスの指定試験機関」に承認される

1975.11

運輸省大阪航空局より、「防音建具の指定試験機関」に承認される

1977.4

本部で風洞試験業務開始

1977.12

堺分室(堺試験室)を堺市に開設  
|(2020年3月に閉室)



◀堺分室

1981.4

通商産業省より、「公示検査の認定検査機関」に認定される

通商産業省が在来のJIS表示許可工場に対し工業標準化法に基づく認定検査を行うことを1981年に決定し、当法人がその認定検査機関として指定された。

1982.3

兵庫県より、「兵庫県の『コンクリート工法に関する指導要領』に基づく研修・試験の実施機関」に指定される

1982.5

加古川分室(加古川試験室)を加古川市に開設  
|(2010年11月に閉室)



◀加古川分室

1974

1975.4

本部で動風圧試験業務開始



◀動風圧棟

75

76

1976.1

機関誌「GBRC」を発刊

77

1977.8

大阪府内建築行政連絡協議会より、「大阪府の『コンクリート工法に関する指導要領』に基づく研修・試験の実施機関」に指定される

工事監理者、施工管理者、ポンプ圧送従事者の再教育機関、ならびに大阪府下現場コンクリート用骨材、コンクリート強度各試験の実施機関として指定を受けた。

78

79

1978.11

通商産業省より、「優良断熱建材認定制度に基づく指定試験機関」に指定される

1979.11

神戸ポートアイランド博覧会建築技術評価委員会を設置し、パビリオン等の評定業務を行う

博覧会施設として建築されるパビリオンの材料・構造・防災上の安全性に関する諮問に応じるために委員会を設置した。

1980

1981.9

京都分室(京都試験室)を京都市伏見区に開設  
|(2020年3月に閉室)

81



◀京都分室

82

83

1982.6

住宅金融公庫より、「内部火災に対する耐火性能試験の実施機関」に指定される

1987.6

京都市より、「京都市の『工事の施工計画及び施工結果の報告制度』に基づく試験の実施機関」に指定される

1988.4

国際花と緑の博覧会出展建築物等評定会議を設置し、パビリオン等の評定業務を行う

1988.7

(社)日本建材産業協会より、「優良断熱建材認定制度における品質試験機関」に指定される

1994.2

本部新館完成

本部に新館が完成し、工事用材料部門と土質基礎部門が新館で業務を開始した。



◀本部新館



◀工事用材料部門  
(全自動コンクリート  
圧縮試験装置)

1984

85

86

1987.9

本館増築(図書館・講堂)



◀本館増築

87

88

89

1989.4

土質・基礎試験業務開始

構造物試験室(現構造試験室)に土質・基礎部門を設置し、業務を開始した。

1990

91

1992.3

関西国際空港出張所を開設

関西国際空港の建設工事に伴うコンクリートの品質管理業務を行う目的で、期間限定で開設した。  
(1993年9月に閉所)

92

1993.1

りんくうタウン出張所開設

りんくうタウン出張所を期間限定で開設した。  
(1995年9月に閉所)

93

1993.11

大阪府より、「計量法に基づく計量証明事業者」に登録される

1995.3

建設省より、「準耐火構造物の認定申請に係る試験機関」に指定される

1996.4

建設省より、「試験機関指定要領(平成6年10月21日)第三の規定に基づき耐火・防火性能試験及び遮音性能試験の試験機関」に指定される

1997.4

システム認証事業部(システム認証センター)を設置  
| (2013年12月に業務終了)

1998.3

通商産業省より、「工業標準化法に基づく指定検査機関(公示検査)」に指定される

1998.4

神戸市より、「工事現場外での試験所の指定」に指定される

1999.4

建築確認検査センター(現建築確認評定センター建築確認検査課)設置

1999.4

通商産業省より、「工業標準化法に基づく試験事業者認定制度(JNLA)による試験事業者」に認定される

2000.4

建築評定センター(現建築確認評定センター性能評定課)設置

2000.6

建設省より、「建築基準法に基づく指定性能評価機関及び指定認定機関」に指定される

2002.4

計測器校正室を設置し、「力試験機」等の校正業務開始  
| JCSS校正機関として認定を取得し、業務を開始した。

1994

95

1996.4

神戸試験室を神戸市中央区に開設

阪神・淡路大震災の復興を支援するため、工事中材料部門の試験を行う神戸試験室が業務を開始した。  
(2019年3月に閉室)

96



◀ 神戸試験室

97

98

1998.7

製品認定センター(現製品認証センター)設置

1998.10

通商産業省より、「工業標準化法に基づく指定認定機関(JIS表示工場認定)」に指定される

99

1999.7

大阪事務所を大阪市中央区に開設

1999.10

建設省より、「建築基準法に基づく指定確認検査機関」に指定される

2000

2000.8

(財)日本適合性認定協会より、「品質マネジメントシステム審査登録機関」に認定される

01

2000.10

建設省より、「住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく指定住宅性能評価機関、指定住宅型式性能認定機関、指定試験機関」に指定される

02

03

2003.9

(独)製品評価技術基盤機構(NITE)より、「計量法校正事業者認定制度(JSCC)に基づく校正事業者」に認定される

2004.4

東京連絡所を東京都港区虎ノ門に開設

東日本におけるJIS関連の審査・検査の業務や当法人の業務全般についての連絡窓口として、東京連絡所が業務を開始した。

2006.10

東京連絡所を東京事務所に改称し、東京都港区西新橋に移転

2007.4

大阪事務所アネックスを大阪市中央区に開設し、構造判定センターを設置

2010.2

大阪事務所と大阪事務所アネックスを大阪市中央区に統合・移転

建築確認評定センターと構造判定センターが大阪市中央区に移転し、大阪事務所として業務を開始した。



◀大阪事務所(大阪U2ビル)

2013.4

新技術開発支援室が業務を開始

技術開発プロジェクトの目的達成のために最適な道筋(コスト、時間など)を提示するとともに、必要に応じて実験や数値解析等の手法を提案して技術開発を支援する新技術開発支援室が業務を開始した。

2004

05

2005.10

経済産業省より「工業標準化法に基づく登録認証機関」に登録される

06

07

2007.6

14府県の知事より「建築基準法に基づく指定構造計算適合性判定機関」に指定される

| (現在は35道府県の知事より指定されている)

08

09

2010

2011.2

製品認証センターを本部から大阪事務所へ移転

11

2012.3

内閣総理大臣より、「一般財団法人」に認可される

2012.4

一般財団法人に移行

12

一般財団法人への移行後は、寄附金や補助金をもとに公益法人として有していた財産額を公益目的支出計画実施事業により支出し主務官庁の指導監督から離れて自律的に法人運営を開始した。

13

2012.4

耐震耐久性調査室が業務を開始

構造物の調査診断を専門的に行う部署として耐震耐久性調査室が業務を開始した。

## 2014.7

### 建築物省エネ性能表示制度(BELS)の評価業務を開始

2013年10月に制定された「非住宅建築物に係る省エネルギー性能の表示のための評価ガイドライン」に基づき、登録省エネ判定機関及び登録住宅性能評価機関として、同制度の評価業務を開始した。

## 2015.10

### コンクリート強度試験申込・速報クラウドシステム(CTP)の運用を開始

現場作業所の関係者が試験内容の諸情報や試験結果をWEB上で確認できるシステムの運用を開始した。

## 2017.4

### 建築物省エネ適判および性能評価業務を開始

## 2018.5

### 東京事務所の移転

JIS認証の審査業務を中心として、関東に拠点を置く顧客との打合せ場所やGBRCの営業拠点としてのニーズの高まりもあり、東京都港区西新橋一丁目に事務所を移転した。



◀東京事務所(川手ビル)

## 2022.4

### GBRCビジョン&アクションプラン2030の策定

「全職員が活き活きと活躍し、試験研究・製品認証・確認評定・構造判定の総合力を発揮することにより、わが国が直面する社会課題の解決に貢献する、試験設備を持つ第三者機関として他の追随を許さない唯一の存在をめざす。」ことを掲げ、当法人の10年後の将来像とその行動計画を策定した。

## 2022.5

### 大阪・関西万博施設の安全審査業務を開始

## 2022.7

### SDGs行動計画を策定

## 2022.12

### 建築確認業務の電子申請を開始

## 2014

## 15

## 2015.6

### 池田事業所の開設

耐火火構造及び防火材料試験と性能評価業務をワンストップで実施できる体制の構築ならびに試験設備の更新、性能評価試験に係る試験体製作管理の効率化等を図るため、同事業所を開設した。

## 16



◀池田事業所

## 17

## 18

## 2019.1

### GBRC-JIS認証クラウド申請システム(GJ-CAS)の運用を開始

JIS製品認証にかかわる申請書類のペーパーレス化、変更届手続きの迅速化、審査工程進捗の見える化などを図るため、同システムの運用を開始した。

## 19

## 2020

## 2021.5

### 構造実験棟の拡張

大型構造実験棟の増築を行い、反力壁及び反力床から成る新反力装置を設置した。

## 21

## 2022.4

### 報告書の電子発行サービスを開始

試験研究センターでは、ペーパーレス化および試験報告書の早期発行を目的に、試験報告書及び校正証明書の電子発行サービスを開始した。

## 22

## 2022.4

### 機関誌GBRCの電子ブック化をスタート

従来の紙印刷による冊子での発行に加えて、インターネット上から閲覧可能な電子ブックを導入した。

## 23

## 2023.3

### 構造適判の電子申請を開始